

1 日 程

令和4年11月14日（月）～11月15日（火）

2 視察先及び調査項目

(1) 埼玉県三郷市

「日本一の読書のまち推進事業について」

(2) 埼玉県白岡市

「白岡市における部活動の地域移行の取組について」

3 参加者

委員長 盛田 克己 副委員長 渡邊 十三香

委員 成田 勝之、井上 恭子、相羽 助宣、稲葉民治（議長）

生涯学習スポーツ課長 浜崎 博充（随 行） 平野 有紗

4 視察内容

(1) 埼玉県三郷市「日本一の読書のまち推進事業について」

「日本一の読書のまち」を宣言したのは平成25年3月。平成28年度から5か年を計画期間とする「日本一の読書のまち三郷推進計画」期間満了により「第2次日本一の読書のまち三郷推進計画」（令和3年度～令和7年度）を策定。

成果

- ・三郷市が「日本一の読書のまち」を宣言し、各種の読書活動に力を入れていることが市内外で認知されてきている。
- ・「全国家読ゆうびんコンクール」開催と全国からの申込が年々増加している。
- ・学校で文部科学大臣表彰をはじめとする数多くの賞を受賞することができた。

課題

- ・「日本一の読書のまち」を宣言する三郷市が、何をもって日本一と名乗っていくのかについて共有するまでに至らなかった。
- ・学校以外での市民全体に対する取組については課題が残った。

- ・計画の基本方針に掲げる「市民総ぐるみの読書活動」、「知の創造」、「ネットワークづくり」についての具体的な成果を挙げるのが難しかった。新たに策定した推進計画では、日本一「本とふれあえるまち」のキャッチフレーズを達成するために三郷市独自の数値「読書密度」の上昇を目指す。

「読書密度」には、

- ①「地域の読書密度」②「機会の読書密度」に加え③「人の読書密度＝本と市民をつなげる人の数」がある。③は読書ボランティアの人数、子ども司書の人数、ふれあいブックサポーターの人数の合計である。

令和3年度

学校・地域読書ボランティア団体 40団体 441名

図書館読み聞かせボランティア 10名

主なQ&A

- Q 日本一の読書のまち宣言に、「乳幼児期から読書の世界に触れる機会を大切にします」とあるが詳細はどうか。
- A 令和3年3月に策定した「第2次日本一の読書のまち三郷推進計画」の基本方針2を「いつでもそこに本がある人生」とし、乳幼児期から読書の世界に触れる機会を大切にしている。主な事業に「ブックスタート事業」がある。
- Q どのようにして読書に興味を持たせたか。また、読書愛好者を増やす方策で効果が大きかったことは何か。
- A 公共図書館をはじめとする市内図書施設でのイベントや各種の取組、コロナ禍の際には電子図書館サービスを充実させることにより市民の読書機会を確保してきた。また、著名な作家を招き文学講演会を開催。秋の読書まつり等、読書に興味を持たせる事業を途切れなく実施。
- Q 高齢者への特別な取組をしたか。
- A 回想法講座の実施や図書館へのバリアフリーコーナーの設置。ふれあいブックワゴンを活用し、図書館司書が高齢者施設を訪問。高齢者を対象にした事業に力を入れている。
- Q 「ふれあい文庫」について、現在に至る経緯はどうか。
- A 市民からの寄贈本を活用。読書スポットの拡充を目的とし平成30年に初めて市役所に設置。現在は市内18か所に拡大。今年度、市内のスターバックスコーヒー3店舗に新設し、増設を進めている。

- Q 「ふれあいブックサポーター」の養成講座の内容、活動人数、活動内容は。
- A 昨年度第1期ふれあいブックサポーター養成講座を実施。今年度より活動開始。講座内容は1回目、2回目はふれあい文庫用の本のブックコートかけ実習、講師を呼び民間図書館の事例紹介、ボランティア活動についての講義、3回目、まちライブラリー提唱者磯井純充氏の講義を予定。サポーターは16人。ふれあい文庫の本棚の手入れ、本の入替を担当している。
- Q 子ども司書の活動内容は。
- A 養成講座終了後、市や公共図書館等で実施する読書に関する様々なイベントに参加し、読み聞かせ等を実施。
- Q 現在の子ども司書の人数は。
- A 8期生～10期生93人。（今年度11期生27人）

(ア) 個人の所感

(盛田克己委員)

国の「生きる力を育む読書活動推進事業」の地域指定を受けたことをきっかけに、小中学校を中心に読書活動を推進。「読書の楽しさ、知る喜びがあふれる読書のまち三郷」として推進。平成25年に「日本一読書のまちを宣言」、有名人の講演会や読書まつりなどを実施。市内に18か所のふれあい文庫を設置したり、高齢者施設への本の紹介などして本に親しむためのあらゆる手段を講じている。

取組の実績把握として、人口、面積で「読書密度」を数値で表し、取組が明確になることも実施。

(渡邊十三香委員)

「ふれあい文庫」を広め、本と触れ合う機会を創出し、三郷市独自の数値である「読書密度」を高める努力をしている。特に本と市民をつなげる人の数である「人の読書密度」（読書ボランティアの人数、子ども司書の人数、ふれあいブックサポーターの人数の合計）は、様々な取組がされていて、今後も間違いなく増加していくと感じた。常滑市も今年（令和4年）の1月からブックスタート事業が開始された。今後は本市独自の事業を実施し、幼少期から、高齢者まで誰もがいつでも本に触れ合えるまちとなることを期待したい。

「日本一」をどのようにとらえるのか、単に貸出し冊数を増やせばよいのではなく、本に触れる機会を大切にしている三郷市に個人的に共感を覚えた。

また、低予算での取組にも関係職員の努力が垣間見られた。大いに参考にしたいところである。

(成田勝之委員)

すべての事業にいえることだが、担当者の熱意とたゆまぬ努力が当該事業を推進しているのだと強く感じた。

具体的には、推進計画を作る上で「地域の読書密度」、「機会の読書密度」、「人の読書密度」を三郷市独自の数値として考え出し設定したことがまず印象に残った。単に一人当たりの貸出冊数ではなく、実行性のある数値の出し方を職員さんたちが知恵を絞って設定しており、読書のまちとしてどうあるべきかを真剣に考え、この事業に対する熱意が伝わってきた。

また、切れ目のない事業展開を進めていて、幼少期から高年齢世代、そしてコロナの対策として電子図書館サービスの充実など、環境の変化にも常に対応しながら市民の読書の機会をきちんと確保する姿勢を取り続けてきていることにも感心した。

柳田邦男さんが読書活動の応援団長になったのも、三郷市職員さんたちの読書に対する様々な取組と熱意があっただけであり、その縁が他の著名人につながっていったのだと感じた。

(井上恭子委員)

平成 18 年に国の指定を受けスタートした図書館事業が、平成 25 年には、市議会も全員賛成の中、「日本一の読書のまち宣言」をした。そこに行き着くまでに 7 年間で擁している。その時期のことは語られていなかったが、その土台があったからこそ今の日本一の読書のまちとなったのではと推測された。その後、第 5 次三郷市総合計画の重点テーマの一つとして位置づけてきたこと、全ての市民に対して第 2 次日本一読書のまち三郷推進計画を作って進めていったことは、そこには 5 期務めた市長の図書館に対する前向きな思いがあったからではと思った。

その計画の中で、日本一の読書のまちを目指すために推進課が設置された。その活動としては、ふれあい文庫の設置、ふれあいブックサポーターの養成、子ども司書養成講座、文学講演会、みさと秋の読書まつりなどがある。それらを企画するのは推進課の職員 4 人で行われており、そこには図書に対する職員の熱意を感じた。また、三郷市には公共図書館 3 館、公共施設内の 4 図書室、予約図書受取カウンターのある三郷中央におどりプラザがある。人口 14 万人都市であり、東京に近い文化の高いまちだからこそだと思った。

三郷市の総額予算は約 812 億円、一般会計は約 552 億円であり、これらの事業にかかる

予算は、2億5,000万円（人件費含む）が計上されていた。

お金もさることながら、この事業の成果として、数々の賞を受賞していることで、これまでの活動が素晴らしいものであるということが立証されている。これまで日本一の読書のまちを目指すために多くの人々が関わってきた。その尽力された人々に敬意を称するとともに感動をした視察であった。

（相羽助宣委員）

平成18年に国（国立教育政策研究所）の「生きる力を育む読書活動推進事業」の地域指定を受けたことをきっかけに小中学校を中心に読書活動を推進し、平成25年には市議会での全員賛成の議決をへて、日本一の読書のまちを宣言して現在までの活動に至ったということで、ここまでの事業を行うのに16年間経過しており大変に中身の濃い事業である。このように、継続して事業を行うには市民の理解・協力、首長のリーダーシップ、市議会の協力、職員の行動力等がないとできないのではないかと考える。

（稲葉民治委員）

国の「生きる力を育む読書活動推進事業」の地域指定を受けたことをきっかけに小中学校を中心に読書活動を推進しており、平成25年3月に市議会の全員賛成の議決をへて、日本一の読書のまちを宣言した。

公共図書館をはじめ市内の図書施設でのイベントや各種の取組、文学講演会などを通して市民の読書機会を確保した。

高齢者へは回想法講座の実施、図書館へのバリアフリーコーナーの設置、ふれあいブックワゴンを活用し、図書館司書が高齢者施設を訪問し本の紹介をした。

子ども司書養成講座を開催し、未来の読書活動のリーダーを養成している。養成講座終了後は、市や公共図書館等で実施をする読書に関する様々なイベントを企画する。

ふれあい文庫は、市民の方からの寄贈本を活用し、市民の方に読書をより身近に感じて頂く読書スポットの拡充を目的として平成30年に三郷市役所本庁舎1階に設置し、現在では市内18か所に拡充している。今年度は市内のスターバックスコーヒー3店舗に新設するなど、民間の事業所や店舗への増設を進めている。

（イ）常滑市への反映

（盛田克己委員）

いつも周りには本がある。本があふれている。そのようなまちになればと思う。また複合施設の図書館の早急な建設を求める。

(渡邊十三香委員)

「地域の読書密度」＝読書拠点÷市の面積とある。本市も読書拠点として本館、分館、こども図書室、各小中学校等があり、また図書返却ポスト（本館、分館、こども図書室、市民文化会館、市民交流センター）も充実している。本市の現状では「地域の読書密度」に対しての目標値は納得のいくものである。今後は「複合化された本館」の早期実現を願って止まないが、当分の間は予算を掛けないで実現可能な「機会の読書密度」＝本との出会い÷市の人口が上昇するよう、「家読ゆうびんコンクール」のような本市独自のイベントを計画し、読書を盛り上げていきたいと感じた。また、「人の読書密度」に当てはまる「子ども司書」を本市でも是非、育成したいと感じた。

(成田勝之委員)

常滑市でもブックスタート事業や読み聞かせのボランティア活動があるので、全世代や各地域への切れ目のない事業展開を見習うとよい。

推進計画策定時において、独自の目標数値を編み出すことも有益だと考える。

本の紹介を目的として高齢者施設へ訪問するなど部署間で読書の効果を共有出来るのではないかと思う。

今後、電子媒体が増加することが考えられるが、特に子どものうちは紙の匂いや手触りなどを経験して欲しいため紙媒体との両輪で事業を進めて行くとの説明があった。紙媒体の大切さを常滑市でも認識し続けてほしい。

(井上恭子委員)

三郷市の推進課の職員は4名で、学校教員（女性）、主任司書（女性）、2名は行政職員（男性）だった。そこには専門分野の女性が配置されていた。文学講演会の講師の選定にはノンフィクション作家の柳田邦男氏に依頼している。どの分野においても人が物事を動かす。市はアンテナを高くして、本当に活躍している人材の発掘をし、活用することや、若者を随所で起用すること、市民への情報発信を常に心がけることが必要ではと思った。

(相羽助宣委員)

三郷市の事業をすべて行うには、本市の体制では無理であると考え。14万人都市ということで、教員委員会の生涯学習部に日本一の読書のまち推進課があり職員4人体制で活動を行っている。やはりマンパワーは必要であると考え。では何か反映できないか。三郷市の事業に「どこでも本と出会える環境」の中に公共施設等の図書環境の整備があり、本市の中央公民館・体育館・市民病院・陶の森資料館・陶芸研究所等に小規模で整備したらどうか。また、現在図書館が3箇所に分散しているが、どこでも本と出会える環境から考え

ると分散は良いのではないか。

(稲葉民治委員)

ふれあい文庫は民間の事業者や店舗に増設することは身近に本触れることができるので常滑でやれるのではないか。



(2) 埼玉県白岡市「部活動の地域移行について」

現在、教職員の業務の多忙化が問題となっている。また、少子化による廃部で子どもの選択肢が減っている実情がある。改革の一つの方策として、部活動を学校単位から地域単位の取組とすることが指摘されている。昨年度より先行して取り組んできた白岡市は、市内4校の計10の部で、土日の部活動を地域に移行した。場所は平日に利用している校内の体育館、グラウンド。

白岡市は、令和3年8月に「市内の中学校における部活動の実態及び地域部活動への移行に向けた希望等について把握する。」ことを目的としたインターネットによる調査を行った。

「1週間当たりの活動時間（平日4日2時間、休日1日3時間）をどう感じるか」

- ・おおむね適当な活動時間
- ・生徒は長いと感じ、教職員は短いと感じる傾向

「地域の専門家による指導を受けたいか」

- ・生徒、保護者も半数近くが専門家の指導を受けたいと回答
- ・一方で、15%が受けたくないと回答

「やってみたい部活動※通学している中学校にない競技（活動）」

ダンス 21.9%、 バドミントン 18.8%、 卓球 12.2%

- ・どの中学校にもないダンスが人気

- ・バドミントン、卓球、陸上は一部の中学校にしかない
同年 11 月「白岡市 部活動指導のガイドライン」を改定。

課題と成果

1 委託先団体（受け皿）について

- ・令和 3 年度の委託先団体は PTA の OB を母体とした組織だったため、連携や調整がスムーズだった。
- ・学校や生徒、保護者との連携を重視、教職員の負担軽減等に成果があった。
(令和 5 年度は、4 校全ての部活動を数を 50→30 程度に再編。新設の合同部活動を合わせて 35 の部活動程度に)

2 指導者について

- ・小、中学校の教職員による兼職兼業はかかせない。
- ・退職教員や教員を目指す大学生の配置も必要。

3 その他

- ・地域部活動の展開手順
段階的な移行を進める場合、移行した部と移行しなかった部の間で受益者負担等について不公平感が生じてしまう。
- ・関係団体等との連携
社会教育団体や関係所管課、学校等の立場で考え方の相違がある。条例等の整備、ガイドラインなど制度として整えることも必要。

主な Q & A

Q 部活動の地域移行に向けて、保護者等にどのように説明したか。

A メリットだけでなくデメリットも説明。

複数回の説明会を実行

- 1 教職員向け説明会（学校ごと計 4 回）
- 2 生徒向け説明会（部活動ごとに計 10 回）
- 3 保護者向け説明会（委託先団体主催計 4 回）
- 4 新入生保護者説明会にて説明（学校ごと計 4 回）

Q 地域移行に、生徒は戸惑いがあったか。

A アンケート調査では、当初外部指導員についての不安があったが、地域移行での実施初日より生徒は満足していたようだ。

- Q 個人負担の会費はあるか。
- A 市と国で補助している。現時点では0円だが、今後は会費が発生する。
- Q 指導者は専門の資格を有しているか。また、プロチームによる指導も受けられるのか。
- A 指導者の資質は資格の有無ではないと認識している。また、プロチームによる指導者もいるがすべての部活動となると難しい。
- Q 指導者の評価はどのようにされているか。
- A アンケート調査を実施。
- Q 指導者の確保は、どのようにしているか。
- A 公募で選出。元教員、大学生、スポーツ少年団のコーチ等今まで指導している方がほとんど。
- Q 段階的な移行に関する計画でコーディネーターの設置とあるが条件等はあるか。
- A コーディネーターよりも、コンサルタントを雇うことを薦める。
- Q 地域移行は複雑で難しい問題が山積しているように見受けられる。最終的に判断するのはどのポストか。
- A 国に今後はコーディネーターよりもコンサルタントの方が重要であると提言したいと考えている。

(ア) 個人の所感

(盛田克己委員)

国は部活動の地域移行に取り組む自治体を都道府県に置き、課題の洗い出しなどを進めるため、埼玉県で白岡市が令和3年度より進めてきた。市内4中学校の10の部活で土日活動を地域指導者に委ねた。学校の施設を利用。事前に生徒、保護者、教師へのアンケートなど実施、話し合いの場を数回設け、疑問点などを解消。令和4年度から本格的に活動。9割の生徒が地域部活を利用、部活は週5日として地域指導者の指導内容を平日の部活で指導している。また、各種の調整役として、校長OBのほうでコーディネーターを指名、教育的な部活動を目指し、指導者、教員、生徒との調整役として問題解決等に当たっている。指導者はボランティアでは駄目であり、人材バンクを設置して登録された指導者が日当2,700円で勤めている。費用は生徒に実費の負担をさせる。

強調されたのは、市長、教育長の姿勢と相談、話し合いの場を多く設けること。

(渡邊十三香委員)

視察で感じたことは、生徒が思ったよりも「地域移行」に順応しているということだ。

休日に行われる外部指導者との練習のメニューを平日の部活動に取り入れるよう顧問の先生に提案するといった、より主体的な行動が見られたという報告は、今後の地域移行のメリットであると感じた。現在は、市、国からの補助を受けて、個人の負担金はない。しかし、今後は負担金が発生することが考えられる。各地域ごとに、差が生じないように、そしてすべての生徒が等しく部活動を行える環境を整えることが必要であると感じた。

公立中学校の休日部活動の地域移行は2023年度より段階的に始まる。スポーツ庁の有識者会議は2025年度までの3か年で完了するように提言した。今後、常滑市でも段階的な地域移行に取り組むことになるのだが、先行して取り組んでいる白岡市でも問題は山積しているようだ。教育社会学の内田良氏は総合的にマネジメントする方法がなければ、過熱に拍車がかかり、人も場所も金も不足してしまうと言っている。本市での「進め方」についても、どのような方法が最適なのかは生徒数の違いがある地域（青海、鬼崎、常滑、南陵）でも違ってくるように思う。非常に難しい問題であると改めて感じた。

(成田勝之委員)

説明者の教育委員会指導主事の熱意と信念がしっかりしており、目標に向かってぶれずに事業を進めてきた様子がしっかりと伝わってきた。

高度な専門性を求める生徒や親と、スポーツに慣れ親しむ感覚でよい生徒や親とで指導方針に違いが出ることに懸念していたが、高度な技術を持っている指導者がいれば両方に対応できるとのことや普段慣れ親しんでいなくても子どもたちが不安なく接するようになると聞いて、高い質の指導者を確保することがいかに大切なことなのかを改めて感じた。

委託先団体に関して、PTAのOBを母体とした組織の場合、連携調整や職員の負担軽減などはスムーズであったが、ボランティア意識が強い人たちだと責任感がやや弱くなる傾向があるため翌年は事業の契約という意識で責任感のある事業者を選ぶことになったとのこと。このことから質の高い指導員を確保できる組織と契約することが一番大切ではないかと感じた。

(井上恭子委員)

学校のクラブ活動が盛んになればなるほど、先生の負担が増加し、働き改革が叫ばれてきた昨今である。

そこで、白岡市は部活動の地域移行を決め進めてきた。この事業を進めようとしたきっかけは、すでに部活に地域の人が入っていたことや、学校によっては生徒数が少ないため、クラブの存続が危ぶまれたことだった。この事業を進めるに当たり、いろいろな支障があったものの、よりよい方法が選択されたのではと思った。

今に至るに当たり、各アンケートを取り、地域活動における管理、運営のイメージをつくり、またガイドラインを策定し教職員、生徒、保護者などへの説明会を何度でも開いている。その努力の結果今に至ったことは、説明を聞きとても参考になった。

(相羽助宣委員)

本市と人口・中学校の数（4校）と類似している白岡市に視察を行ったことは、大変意義があったと考える。また、部活動の地域移行を検討している担当課長が同行したことも、担当課の検討事項の一助になったのではないかと考える。

保護者・生徒・教職員に対して地域移行を理解していただくために、各種説明会を数十回と開催を行っている、また中学校1、2年生の生徒及び保護者、教職員に対してのアンケート等を行い、ボタンの掛け違いがないように、意見を集約して関係者が理解、協力していただけるよう実施している。時間をかけても関係者が納得できるように進めていくべきと考える。

(稲葉民治委員)

埼玉西武ライオンズとの連携協力、総合型地域スポーツクラブ、白岡市体育協会、スポーツ少年団、民間スポーツクラブ、部活動ボランティア指導員約25名等、地域の方々の支えにより充実した部活動が展開されている。

少子化、教職員の多忙化、多様化により部活動数は50。（運動部35 文化部15）

白岡市内の中学校における部活動の実態及び知育部活動への移行に向けた希望等について把握するために、実態調査アンケートを行った。

地域部活動現地視察会を実施した。（参加者は市長、県会議員、市議会議員、県職員、市職員、市内小中学校長、マスメディア等）

内田良（名古屋大学准教授・教育社会学）氏のコメント

地域の指導者が土日があつりと練習や大会参加を入れ込んで、むしろ「やりすぎ」が進む懸念がある。部活動が学校であれ地域であれ、それを総合的にマネジメントする方がなければ、結局、学校で週4日＋地域で週2日、合計週6日といったことが起こり得る。これではむしろ、過熱に拍車がかかり、人も場所も金も不足する。

(イ) 常滑市への反映

(盛田克己委員)

まず、できる部活からはじめて、制度の確立を図る。また、モデル校を指定して取り組むこともよいのではと考える。

調整役としてコーディネーターの設置などは必要である。

指導者の確保をどうするか、白岡市のような人材バンクを設置する方法がよいと思う。
また、費用面の援助もすべきだ。

(渡邊十三香委員)

地域移行については、思わぬ成果が見られる場合もあるが、少子化の生徒、多忙化の教員にとってまだまだ課題が山積している。不公平感が生じる恐れもあるが、まずは現在、地域部活動指導員のいる部で、休日の完全地域移行を実行してみる必要がある。

(成田勝之委員)

白岡市におけるスポーツデータバンク（株）のようにコーディネーターは外部委託が最適ではないかを感じる。

教職員向け、生徒向け（部活動ごと）、保護者向け等各種説明会は丁寧にかなり回数を重ねて行ったとのことであった。行政が足を運んで理解を得る努力は非常に大切であり、また、デメリットについても懇切丁寧に説明する姿勢は見習うべきと感じた。

(井上恭子委員)

常滑市の中学校においても、生徒数が少ないため、自分のやりたいクラブに入れないという現象が以前から起こっている。また、先生たちの事務作業が増加し、子どもたちのための教育に集中できないということも聞かれている。以前の学校と違い、タブレットが導入されたり、多様な教育が叫ばれている昨今、白岡市のようなクラブ活動を地域へ移行ということは時間の問題で、近い将来進める必要があると感じました。

以前からあるサッカーやバスケットの地域団体があるので、まずはそことの連携をしたらいいかと思った。

(相羽助宣委員)

先進市の視察は、地域移行の現場の意見を聞き見たり進めていくための一助になる。担当課は今後も先進市に出向き学ぶべきと考える。

(稲葉民治委員)

引き続き調査研究する必要がある。

